

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第52期第1四半期) 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

アイホン株式会社

(E01849)

目 次

	頁
第52期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,184,812	6,683,062	35,635,759
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△577,468	△71,181	1,136,209
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△370,616	129,563	391,394
純資産額 (千円)	41,165,466	39,758,308	39,402,798
総資産額 (千円)	47,298,993	44,585,253	45,015,298
1株当たり純資産額 (円)	2,051.38	2,022.19	2,002.39
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△18.78	6.74	20.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.99	87.17	85.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,253,568	991,888	3,078,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,127	△764,869	△1,601,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△994,751	△201,138	△1,920,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,184,210	13,059,163	13,051,072
従業員数 (人)	1,467	1,475	1,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社の企業集団(および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,475 (102)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	939 (102)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
一般インターホン機器	1,010,062	95.4
セキュリティインターホン機器	574,153	89.4
テレビインターホン機器	4,708,348	108.7
ケアインターホン機器	490,763	67.4
情報通信機器	139,642	85.8
その他	611,923	70.5
合計	7,534,893	96.7

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
一般インターホン機器	839,066	79.8
セキュリティインターホン機器	518,176	74.8
テレビインターホン機器	4,039,738	85.3
ケアインターホン機器	543,160	69.6
情報通信機器	155,162	98.9
その他	587,758	76.5
合計	6,683,062	81.7

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項の発生および前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界規模に拡大した金融市場不安等による景気の悪化に底打ちの兆しがみられたものの、依然として低水準での推移となり、企業収益は大幅に減少いたしました。また雇用情勢においても悪化は継続しているため、個人消費も低迷しており、実体経済は非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の品目別販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに新たに発売したカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が厳しく販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比14.7%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設病院着工件数の減少の影響や診療報酬の抑制によりナースコールシステムの売上が減少いたしました。その結果売上高は前年同四半期連結会計期間比30.4%減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結の経営成績は、売上高66億8千3百万円(前年同四半期連結会計期間比18.3%減)と前年同四半期連結会計期間を下回りました。また利益面につきましては、減収幅が大きかったものの、人件費の削減や販売促進費の見直しなど経費削減の取り組みを強化したことや前期に発生したリコール費用が無くなったことによるアフターサービス費の減少により、営業損失は9千2百万円(前年同四半期連結会計期間は営業損失6億3千万円)、経常損失は7千1百万円(前年同四半期連結会計期間は経常損失5億7千7百万円)となりました。また法人税等調整額の影響により四半期純利益は1億2千9百万円(前年同四半期連結会計期間は四半期純損失3億7千万円)となりました。

① 日本

国内の住宅設備の分野におきましては、昨年秋以降の経済情勢・雇用情勢の悪化の影響により、住宅取得意欲が低下し、住宅の販売戸数が低迷したため新設住宅着工戸数は大幅に減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間の国内における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、既設集合住宅におけるインターホンのリニューアル売上が好調に推移いたしました。新設住宅着工戸数が大幅に減少した影響等があり、納入物件が減少したことや戸建住宅向けのカラーテレビドアホンは新設住宅着工戸数の減少の影響のほかに、市場における競争が激しく販売が伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年同四半期比19.5%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設病院着工件数の減少の影響や既設病院等の設備リニューアル物件の減少等によりナースコールシステムの売上が減少いたしました。その結果売上高は前年同四半期比31.2%減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は59億3千6百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業損失は3億4千1百万円（前年同四半期は営業損失5億6千4百万円）となりました。

② 米国

米国におきましては、海外市場向けカラーテレビドアホンの新商品として“JKシリーズ”を販売したものの、市況の悪化と為替の影響により売上高は7億9千8百万円（前年同四半期比16.9%減）と減収となりました。しかし販売促進費などの経費削減によって営業利益は2千8百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

③ タイ

タイにおきましては、日本への売上が順調に推移した結果、売上高は16億5千9百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は7千1百万円（前年同四半期比0.7%減）と増収減益となりました。

④ その他

欧州におきましては、海外市場向けに新たに発売したカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が好調に推移したものの、円換算した結果、売上高は前年同四半期を下回りました。しかし営業利益におきましては販売促進費などの経費削減によって前年同四半期を上回りました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は7億8千9百万円（前年四半同期比18.1%減）、営業利益は2千6百万円（前年同四半期比262.7%増）と減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により9億9千1百万円増加し、投資活動により7億6千4百万円、財務活動により2億1百万円それぞれ減少いたしました。その結果として第1四半期連結会計期間末の資金残高は、130億5千9百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失7千3百万円（前年は税金等調整前四半期純損失5億7千9百万円）となり、未払費用の減少6億9千6百万円（同9千9百万円減）、たな卸資産の増加4億9千6百万円（前年は1億1千2百万円の減少）があったものの、売上債権の減少22億1千6百万円（同4千2百万円増）により9億9千1百万円の収入（同2億6千1百万円減、20.9%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入3億円（同2億円収入減）があったものの、定期預金の預入による支出4億2千8百万円（同4億2千8百万円支出増）や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出4億5千4百万円（同4千9百万円支出増）などにより7億6千4百万円の支出（同7億3千5百万円支出増、2,525.9%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額1億9千2百万円（同2億7百万円支出減）などにより2億1百万円の支出（同7億9千3百万円支出減、79.8%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のおが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様の様々なご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

② 基本方針に関する取組み

(イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取組みを実施しております。

- ・当社は、平成19年4月から3ヵ年におよぶ第3次中期経営計画を策定し、永続的に高収益を生み出すことができる企業となるべく、当該計画の実現および推進に取り組んでおります。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、標準品だけでも約1,600種類を取り揃えており、さらに、標準品では対応できないお客様にも対応できるよう一品ものの受注生産も行うことで、お客様の様々なニーズに対応できるように努めております。
- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。
- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを承認いただきました。

③ 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) ②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

(ロ) ②(ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・ 本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・ 本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・ 本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億1千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

在外子会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）	ベトナム ビンズン省	生産部門	生産設備	306,353	49,414	— (—)	7,192	362,959	1

(注) 当社は海外生産を拡大するため、ベトナムにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年4月の稼働を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。
具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,674,128	20,674,128	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	20,674,128	—	5,388,844	—	5,383,288

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,455,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,900	191,929	—
単元未満株式	普通株式 25,728	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128	—	—
総株主の議決権	—	191,929	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町二 丁目18番地	1,455,500	—	1,455,500	7.04
計	—	1,455,500	—	1,455,500	7.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,768	1,665	1,631
最低(円)	1,560	1,521	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813,352	11,373,108
受取手形及び売掛金	6,852,331	9,008,122
有価証券	2,238,362	2,438,320
製品	3,906,636	3,486,676
仕掛品	1,737,412	1,732,574
原材料	2,376,026	2,260,507
繰延税金資産	733,833	505,249
その他	287,907	360,157
貸倒引当金	△51,095	△47,240
流動資産合計	29,894,765	31,117,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401,442	5,050,613
減価償却累計額	△3,388,825	△3,348,119
建物及び構築物(純額)	2,012,616	1,702,494
機械装置及び運搬具	1,131,087	1,089,787
減価償却累計額	△718,010	△736,533
機械装置及び運搬具(純額)	413,077	353,253
工具、器具及び備品	5,651,595	5,525,453
減価償却累計額	△4,997,535	△4,894,662
工具、器具及び備品(純額)	654,059	630,790
土地	2,477,610	2,471,285
リース資産	50,069	50,069
減価償却累計額	△6,732	△4,183
リース資産(純額)	43,337	45,885
建設仮勘定	24,312	296,513
有形固定資産合計	5,625,013	5,500,223
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038,522	7,159,115
繰延税金資産	356,495	559,010
その他	671,091	707,485
貸倒引当金	△636	△28,016
投資その他の資産合計	9,065,473	8,397,595
固定資産合計	14,690,487	13,897,819
資産合計	44,585,253	45,015,298

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224,763	1,238,977
リース債務	14,663	14,663
未払法人税等	18,241	47,161
製品保証引当金	222,701	238,296
賞与引当金	275,500	—
その他	1,552,057	2,449,165
流動負債合計	3,307,926	3,988,264
固定負債		
リース債務	46,461	50,127
繰延税金負債	2,851	2,513
再評価に係る繰延税金負債	157,592	157,592
退職給付引当金	257,850	348,050
その他	1,054,261	1,065,950
固定負債合計	1,519,017	1,624,235
負債合計	4,826,944	5,612,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金	5,383,288	5,383,288
利益剰余金	32,707,169	32,769,791
自己株式	△2,474,882	△2,474,360
株主資本合計	41,004,419	41,067,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,473	54,881
土地再評価差額金	△2,371,517	△2,371,517
為替換算調整勘定	△148,449	△267,865
評価・換算差額等合計	△2,141,494	△2,584,501
少数株主持分	895,383	919,737
純資産合計	39,758,308	39,402,798
負債純資産合計	44,585,253	45,015,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,184,812	6,683,062
売上原価	5,224,234	3,817,875
売上総利益	2,960,577	2,865,187
販売費及び一般管理費	※1 3,591,179	※1 2,957,355
営業損失(△)	△630,601	△92,168
営業外収益		
受取利息	28,587	17,008
受取配当金	52,737	51,512
受取家賃	9,921	9,596
為替差益	16,190	—
受託開発収入	20,000	—
その他	5,885	8,263
営業外収益合計	133,322	86,382
営業外費用		
支払利息	2,219	1,911
売上割引	50,395	43,664
為替差損	—	6,989
受託開発費用	17,111	—
その他	10,461	12,829
営業外費用合計	80,189	65,394
経常損失(△)	△577,468	△71,181
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,042
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	1,042
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,055	※3 2,490
投資有価証券評価損	—	600
特別損失合計	2,055	3,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,524	△73,229
法人税、住民税及び事業税	△208,855	△207,685
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	4,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370,616	129,563

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,524	△73,229
減価償却費	173,594	131,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,325	△26,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	404,400	275,500
未払費用の増減額(△は減少)	△796,386	△696,557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64,976	△93,488
製品保証引当金の増減額(△は減少)	180,073	△15,595
受取利息	△28,587	△17,008
受取配当金	△52,737	△51,512
為替差損益(△は益)	△17,502	△13,715
支払利息	2,219	1,911
投資有価証券評価損益(△は益)	—	600
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,042
有形固定資産除却損	2,055	2,490
売上債権の増減額(△は増加)	2,174,801	2,216,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,355	△496,905
仕入債務の増減額(△は減少)	202,665	△39,607
その他	△136,769	△164,355
小計	1,581,008	939,325
利息及び配当金の受取額	79,922	73,237
利息の支払額	△1,592	△1,387
法人税等の支払額	△405,770	△19,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,568	991,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△428,252
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△132,393	△189,986
投資有価証券の取得による支出	△404,887	△454,175
投資有価証券の売却による収入	8,152	6,045
その他	—	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,127	△764,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△584,725	△521
リース債務の返済による支出	—	△3,665
配当金の支払額	△399,479	△192,185
少数株主への配当金の支払額	△10,546	△4,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,751	△201,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,845	△17,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394,534	8,091
現金及び現金同等物の期首残高	13,789,675	13,051,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,184,210	13,059,163

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められている工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 810,086千円	1	受取手形裏書譲渡高 634,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>368,851千円</td></tr> <tr><td>消耗・修繕費</td><td>390,373千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>224,903千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>294,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>383千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>967,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,724千円</td></tr> </table>	販売促進費	368,851千円	消耗・修繕費	390,373千円	製品保証引当金繰入	224,903千円	賞与引当金繰入	294,200千円	貸倒引当金繰入	383千円	給与手当及び賞与	967,845千円	退職給付費用	50,724千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>178,658千円</td></tr> <tr><td>消耗・修繕費</td><td>346,293千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>22,604千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>205,100千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>286千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>985,532千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,283千円</td></tr> </table>	販売促進費	178,658千円	消耗・修繕費	346,293千円	製品保証引当金繰入	22,604千円	賞与引当金繰入	205,100千円	貸倒引当金繰入	286千円	給与手当及び賞与	985,532千円	退職給付費用	97,283千円
販売促進費	368,851千円																												
消耗・修繕費	390,373千円																												
製品保証引当金繰入	224,903千円																												
賞与引当金繰入	294,200千円																												
貸倒引当金繰入	383千円																												
給与手当及び賞与	967,845千円																												
退職給付費用	50,724千円																												
販売促進費	178,658千円																												
消耗・修繕費	346,293千円																												
製品保証引当金繰入	22,604千円																												
賞与引当金繰入	205,100千円																												
貸倒引当金繰入	286千円																												
給与手当及び賞与	985,532千円																												
退職給付費用	97,283千円																												
	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,042千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,042千円																										
機械装置及び運搬具	1,042千円																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,838千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,055千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	217千円	工具器具備品	1,838千円	計	2,055千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,508千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>982千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,490千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,508千円	工具器具備品	982千円	計	2,490千円																
機械装置及び運搬具	217千円																												
工具器具備品	1,838千円																												
計	2,055千円																												
建物及び構築物	1,508千円																												
工具器具備品	982千円																												
計	2,490千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,506,695千円</td></tr> <tr><td>有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金</td><td>1,677,514千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,184,210千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,506,695千円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,677,514千円	現金及び現金同等物	14,184,210千円	<p>現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,813,352千円</td></tr> <tr><td>有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金</td><td>1,678,023千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,491,375千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△432,212千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,059,163千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,813,352千円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,678,023千円	計	13,491,375千円	預入期間が3か月超の定期預金	△432,212千円	現金及び現金同等物	13,059,163千円
現金及び預金勘定	12,506,695千円																
有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,677,514千円																
現金及び現金同等物	14,184,210千円																
現金及び預金勘定	11,813,352千円																
有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,678,023千円																
計	13,491,375千円																
預入期間が3か月超の定期預金	△432,212千円																
現金及び現金同等物	13,059,163千円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,674,128

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,455,879

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,185	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項は、ありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,388,847	960,316	—	835,648	8,184,812	—	8,184,812
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,198,133	441	1,579,210	128,088	2,905,872	(2,905,872)	—
計	7,586,980	960,757	1,579,210	963,736	11,090,684	(2,905,872)	8,184,812
営業利益 (又は営業損失)	△564,175	△8,138	72,067	7,356	△492,889	(137,711)	△630,601

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム
3 会計処理の方法の変更
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は157,590千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,189,517	798,620	—	694,924	6,683,062	—	6,683,062
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	747,052	146	1,659,658	94,534	2,501,392	(2,501,392)	—
計	5,936,570	798,767	1,659,658	789,458	9,184,454	(2,501,392)	6,683,062
営業利益 (又は営業損失)	△341,204	28,375	71,543	26,681	△214,603	122,435	△92,168

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	960,316	836,038	355,119	2,151,474
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,184,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	10.2	4.4	26.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……北米、カナダ
 - (2) 欧州……ベルギー、フランス、ドイツ
 - (3) その他の地域……中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。
- 4 地域区分の変更
- 従来、「欧州」は売上高の割合が全体の10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、欧州の売上高が全体の10%以上となったため、「欧州」として区分表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	798,620	695,528	293,362	1,787,511
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,683,062
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	10.4	4.4	26.7

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……北米、カナダ
 - (2) 欧州……ベルギー、フランス、ドイツ
 - (3) その他の地域……中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,022円19銭	1株当たり純資産額 2,002円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,758,308	39,402,798
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	895,383	919,737
(うち少数株主持分(千円))	(895,383)	(919,737)
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(千円)	38,862,925	38,483,060
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	19,218,249	19,218,570

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△370,616	129,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△370,616	129,563
普通株式の期中平均株式数(株)	19,738,067	19,218,314

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

2【その他】

該当事項は、ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

アイホン株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村誠一印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原浩文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川周作
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項は、ありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川周作は、当社の第52期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。